

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	⑤政策目標3-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	225,195,618,969	220,251,923,580	214,621,186,920	214,255,801,595	220,347,043,927
	補正予算	△ 3,755,346,502	△ 1,395,465,326	△ 1,774,735,935	-	
	繰越し等	530,652,439	647,506	4,639,304		
計	221,970,924,906	218,857,105,760	212,851,090,289			
執行額	218,008,715,249	210,716,214,215	205,678,301,541			

政策評価調書（個別票2）

政策名	国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制					番号	⑤政策目標3-1	(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1	一般	財務本省	資産債務管理費	国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	186,469	212,081
	●	2						
	●	3						
	●	4						
	小計						186,469	212,081
対応表において◆ となっているもの	◆	1	一般	財務本省	国債費	決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	-	1,328,339,813
	◆	2	一般	財務本省	国債費	定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	13,673,401,072	14,002,864,358
	◆	3	一般	財務本省	国債費	社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	67,669,964	60,619,999
	◆	4	一般	財務本省	国債費	年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	260,000,000	260,000,000
	◆	5	一般	財務本省	国債費	その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	656,961,894	459,340,205
	◆	6	一般	財務本省	国債費	公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,797,829,367	8,813,392,565
	◆	7	一般	財務本省	国債費	年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	17,433,110	12,512,027
	◆	8	一般	財務本省	国債費	公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,945,525	36,285,075
	◆	9	一般	財務本省	国債費	事務取扱いに必要な経費	948,614	1,208,853
	◆	10	国債整理基金特別	-	国債整理支出	公債等償還に必要な経費	176,726,906,736	181,462,294,159
	◆	11	国債整理基金特別	-	国債整理支出	公債利子等支払に必要な経費	10,489,659,370	10,490,731,536
	◆	12	国債整理基金特別	-	国債整理支出	公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	131,002,714	133,312,275
	◆	13	国債整理基金特別	-	復興債整理支出	復興債償還に必要な経費	3,307,450,814	3,205,135,914
	◆	14	国債整理基金特別	-	復興債整理支出	復興債利子等支払に必要な経費	31,757,121	25,831,557
	◆	15	国債整理基金特別	-	復興債整理支出	復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	28,605,251	28,790,952
	◆	16	東日本大震災復興特別	財務本省	復興債費	復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	31,724,994	25,815,194
	◆	17	東日本大震災復興特別	財務本省	復興債費	復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	305,386	341,752
	◆	18	東日本大震災復興特別	財務本省	復興債費	復興債に係る事務取扱いに必要な経費	13,194	15,612
小計						214,255,615,126	220,346,831,846	
合計						214,255,801,595	220,347,043,927	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制				番号	⑤政策目標3-1	(千円)	
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績			
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント			
							概算要求への反映状況			
			該 当 な し							
合計										

○ 政策目標 3-1 : 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制

政策目標の内容及び
目標設定の考え方

我が国の財政は深刻な状況にあり、今後も大量の国債発行が見込まれています。第198回国会財務大臣財政演説においても、「国債管理政策につきましては、借換債等を含む国債発行総額が約149兆円と、依然として極めて高い水準にある中で、引き続き市場との緊密な対話に基づき適切に運営してまいります。」と言及されているところです。

こうした中、国債発行当局としては、

- 1 確実かつ円滑な国債発行により、必要とされる財政資金を確実に調達するとともに、
- 2 中長期的な調達コストを抑制していくことによって、円滑な財政運営の基盤を確保する

という基本的な考え方に基づき、国債管理政策を運営していきます。

上記の「政策目標」を達成するための「施策」

政3-1-1 : 市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行・債務管理

政3-1-2 : 国債市場の流動性維持・向上

政3-1-3 : 保有者層の多様化

政3-1-4 : 市場との対話等

政3-1-5 : 国債に係る国民等の理解の向上のための取組

関連する内閣の基本方針

○「第198回国会 財務大臣財政演説」(平成31年1月28日)

施策

政3-1-1 : 市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行・債務管理

取組内容

国債残高が増加し今後も大量の国債発行が見込まれる中、国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制のためには、市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行を行うことが重要です。平成30年12月21日には、こうした市場のニーズ・動向等も踏まえつつ、平成31年度国債発行計画を策定・公表しました。なお、平成31年1月18日には、平成31年度政府予算案の変更に伴い、国債発行計画を変更したところです。

平成31年度国債発行計画では、平成31年度の当初予算上必要となる国債発行総額は、対前年度当初比で1.2兆円減額し、148.7兆円となっています。通常の入札による市中発行額(カレンダーベース市中発行額:用語集参照)については、上記の減少に加え、個人向け国債の販売増加等も考慮し、対前年度当初比で4.8兆円減額し、129.4兆円としています。年限別発行額については、市場のニーズも踏まえつつ、超長期、長期、中短期の各ゾーンでバランスを取って減額しました。国債発行総額が減少となる中で、流動性供給入札(用語集参照)については、市場の状況を踏まえ、現状維持としました。

今年度は、上記の平成31年度国債発行計画に沿って、国債発行を行っていきます。

また、翌年度の国債発行計画についても、中長期的な調達コストの抑制を図りながら、確実かつ円滑に国債が発行できるよう、市場のニーズ・動向や借換債の発行額の将来推計等も踏まえて策定します。

買入消却(用語集参照)についても、一定の枠を設け、市場参加者の意見や市場の状況等を踏

まえ、適切に実施します。

定性的な測定指標

[主要]政3-1-1-B-1：市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行

(平成31年度目標)

平成31年度国債発行計画に沿って、市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行を行っていきます。
また、入札の実施日・発行額等を事前に周知すること等により、国債、政府短期証券（用語集参照）及び借入金の入札を確実に円滑に実施します。

さらに、翌年度の国債発行計画についても、市場のニーズ・動向等を踏まえつつ、国債の発行年限等のバランスのとれた計画を策定します。

(目標の設定の根拠)

大量の国債発行が続く中で、国債の確実に円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制を図るためには、市場のニーズに即して発行を行うことが重要です。

また、国債等の入札については、入札参加者にとって予見可能性の高い運営を図ることが、必要な財政資金を確実に低コストで調達する上で重要です。

さらに、翌年度の国債発行計画においても引き続き、市場のニーズ・動向等を踏まえた計画策定を行っていく必要があります。

[主要]政3-1-1-B-2：適切な債務管理

(平成31年度目標)

借換債の発行額の将来推計等を活用し、翌年度の国債発行計画の策定を行います。

また、買入消却の枠の範囲内で、市場参加者の意見や市場の状況等を踏まえ、適切に買入消却を実施します。

(目標の設定の根拠)

国債残高が多額に上り、今後も大量の国債発行が見込まれる中、将来の借換債の動向等を分析・把握することは、適切な債務管理を行っていく上で重要なためです。同時に、過去に発行した国債の適切な管理に取り組むことも重要です。

今回廃止した測定指標とその理由

該当なし

参考指標

- 参考指標 1 「10年新発債利回りの推移」
- 参考指標 2 「国債のイールドカーブ」
- 参考指標 3 「国債の年限間スプレッドの推移」
- 参考指標 4 「借換債発行額の将来推計」
- 参考指標 5 「買入消却実施実績」

施策	政3-1-2：国債市場の流動性維持・向上
取組内容	<p>国債市場の流動性の維持・向上は、国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制に資することから、国債管理政策においても十分留意すべき課題と考えています。また、我が国の国債市場が高い流動性を有することは、市場参加者の求めるところでもあります。</p> <p>このような観点から、市場参加者の声や国債市場の動向を踏まえつつ、流動性の維持・向上に取り組んでいきます。具体的には、平成31年度国債発行計画では、超長期・長期・中短期の各ゾーンでバランスを取って減額をする中、流動性供給入札について、市場の状況を踏まえ、現状維持としました。その上で、ゾーン区分・ゾーン毎の発行額については、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整します。</p>
定性的な測定指標	
[主要]政3-1-2-B-1：国債市場の流動性維持・向上	
<p>(平成31年度目標)</p> <p>平成31年度国債発行計画に沿って、国債市場の流動性維持・向上を行います。</p> <p>具体的には、平成31年度国債発行計画では、流動性供給入札について、市場の状況を踏まえ、現状維持としています。その上で、ゾーン区分・ゾーン毎の発行額については、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整します。</p>	
<p>(目標の設定の根拠)</p> <p>流動性供給入札を、市場のニーズ・動向等を踏まえて実施することは、国債市場の流動性の維持・向上に寄与すると考えられるためです。</p>	
今回廃止した測定指標とその理由	
該当なし	
参考指標	<ul style="list-style-type: none"> ○参考指標 1 「投資家の国債取引高と回転率」 ○参考指標 2 「流動性供給入札の発行額（総額及びゾーン別発行額）の推移」 ○参考指標 3 「債券市場の機能度（日本銀行「債券市場サーベイ」）」
施策	政3-1-3：保有者層の多様化
取組内容	<p>国債の取引が様々な市場の見方や投資スタンスに基づいて行われることは、市場の状況が一方向に流れることを防ぎ、市場の安定化に寄与すると考えられるため、国債の保有者層の多様化を図ることは重要です。そのために、銀行や生命保険会社等の国内機関投資家のみならず、個人投資家や海外投資家の国債保有促進に向けた取組を進めます。</p> <p>個人投資家向けの販売については、平成31年度国債発行計画において、発行予定額を4.7兆円としているところです。</p> <p>こうした中、個人向け国債の取扱機関と当局との間で相互に意見を交換する場として「国債トップリテラー会議」の開催、ウェブサイト上での個人向け国債等の販売額が上位の機関の公表 (https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/meeting_of_jgbtr/index.html) 等を行うことにより、個人投資家の国債保有促進に努めます。</p> <p>また、個人投資家向けの広告については、効果測定の結果等を踏まえ、効果的に国債広告を実施し、個人投資家の国債保有促進に努めます。</p> <p>海外投資家については、様々なネットワークやチャンネルを通じて情報提供等を実施していきま</p>

す。具体的には、海外 I R（用語集参照）の実施に当たっては、個別投資家訪問を中心に行い、きめ細かい投資家ニーズ等の把握や情報提供に努めます。効果的・効率的な海外 I Rを実施し、海外投資家との親密なリレーションを構築することにより、引き続き日本国債の保有促進に努めていきます。また、「日本国債ニュースレター」（英語版）をウェブサイト上で毎月公表すること等を通じて、海外投資家への定期的な情報提供を行うことにより、日本国債の認知・理解の向上を図ります。

定性的な測定指標

[主要]政3-1-3-B-1：保有者層の多様化
 (平成31年度目標)
 保有者層の多様化を図る観点から、個人投資家や海外投資家の国債保有促進に向けた取組を進めます。具体的には、個人投資家向けの広告の充実やウェブサイト上での個人向け国債等の販売額が上位の機関の公表等を通じて個人投資家の国債保有促進に努め、海外 I Rや「日本国債ニュースレター」（英語版）の公表等を通じて海外投資家の国債保有促進を図ります。
 (目標の設定の根拠)
 国債の保有者層の多様化を図るためには、個人投資家や海外投資家の国債保有促進に向けた取組を進めることが重要と考えられるためです。

今回廃止した測定指標とその理由

該当なし

参考指標

- 参考指標 1 「国債の保有者別内訳」
- 参考指標 2 「個人向け国債の発行額（実績）及び計画額」
- 参考指標 3 「個人向け国債の認知状況」
- 参考指標 4 「個人向け国債お知らせメール登録者数」
- 参考指標 5 「国内で面談した海外投資家数」
- 参考指標 6 「海外で面談した海外投資家数」
- 参考指標 7 「日本国債ニュースレター（英語版）の年間公表回数」

施策 政3-1-4：市場との対話等

取組内容

国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制のためには、市場との緊密な意見交換を通じ、当局の施策を適時・的確に市場に発信することや、市場のニーズ・動向等を的確に把握することが重要です。こうした観点から、「国債市場特別参加者会合」や「国債投資家懇談会」を引き続き開催するとともに、個別にヒアリングを実施し、市場参加者との緊密な意見交換を行います。また、中長期的な視点から、国債管理政策を中心とする国の債務管理について高い識見を有する民間の方々等から意見・助言等を得るため、「国の債務管理の在り方に関する懇談会」を引き続き開催します。

さらに、国債発行当局としては、入札の結果発表等を確実かつ速やかに行うことで、市場の透明性を高めることに努めます。

定量的な測定指標

[主要]	会合名	平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度目標値
政3-1-4-A-1：国債関係の懇談会等の開催状況	国の債務管理の在り方に関する懇談会	○	○	○	○	○
	国債市場特別参加者会合	○	○	○	○	○
	国債投資家懇談会	○	○	○	○	○

(注) 当該年度内に懇談会等の開催実績がある場合には○、ない場合には×を記載。

(出所) 理財局国債企画課調

(目標値の設定の根拠)

市場との対話等(施策3-1-4)は、国債関係の懇談会等を中心に行っていることから、これらの開催を指標としました。市場参加者・有識者との定期的かつオープンな対話を通じ、国債管理政策の企画及び立案を行うこと、並びに施策を適時・的確に市場に発信することは重要であることから、これらの趣旨を踏まえて開催することを目標としました。

[主要]	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度目標値
政3-1-4-A-2：入札の結果発表を当日所定の時刻に行った割合	入札回数(a)	229	229	229	229	-
	うち入札の結果発表を所定の時刻に行った回数(b)	228	229	229	228【P】	-
	割合(%)(b)／(a)	99.6	100.0	100.0	99.6【P】	100.0

(注1) 測定対象は、国債、国庫短期証券及び借入金の入札回数。

(注2) この指標は入札が行われる場合における結果発表状況に係るもので、入札回数に対する目標値ではありません。

(出所) 理財局国債業務課調

(目標値の設定の根拠)

市場との対話等(施策3-1-4)において、入札の結果発表を確実かつ速やかに行うことは、市場参加者の予測可能性を高めることにつながり、政策目標を達成する観点から重要であるため、目標値として「100.0%」を設定しました。

定性的な測定指標

[主要] 政3-1-4-B-1：市場との対話等

(平成31年度目標)

国債市場特別参加者や投資家に対して、国債市場の動向等に関する個別のヒアリング等を実施し、市場との緊密な意見交換を行います。

(目標の設定の根拠)

市場のニーズ・動向等を的確に把握するためには、国債関係の懇談会等の開催に加えて、個別のヒアリング等を実施することも重要と考えられるためです。

今回廃止した測定指標とその理由

該当なし

参考指標

該当なし

施策	政3-1-5：国債に係る国民等の理解の向上のための取組					
取組内容	<p>投資家のみならず、より幅広い国民等の国債に係る理解の向上を図る観点から、国債市場や国債管理政策についての透明性を高め、積極的にウェブサイト等を通じた情報発信や広報活動に努めます。具体的には、「債務管理レポート」（日本語版、英語版）の年1回発行や債務残高の所定の時期における公表等を行い、我が国の国債市場や国債管理政策についての情報を発信していきます。また、国債関係諸資料や国債関係の懇談会等の議事要旨の公表等を行うことで、投資家のみならず、より幅広い国民等の国債に係る理解の向上に努めます。</p>					
定量的な測定指標						
<p>[主要] 政3-1-5-A-1： 国債関係の定期的な公表資料の年間公表回数</p>	作成頻度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度目標値
	債務管理レポート(日) 年1回	1	1	1	1	1
	債務管理レポート(英) 年1回	1	1	1	1	1
	国債統計年報 年1回	1	1	1	1	1
<p>(出所) 理財局国債企画課調 (目標値の設定の根拠) 定期的な公表資料を通じて、我が国の国債市場や国債管理政策についての情報を発信していくことが、国債に係る国民等の理解の向上（施策3-1-5）のためには重要であるため、代表的な公表物である「債務管理レポート」と「国債統計年報」の公表回数の達成を目標値としました。</p>						
<p>[主要] 政3-1-5-A-2：「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」を所定の時期に公表した割合</p>	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度目標値
	前年度 第4四半期分	○	○	○	○	○
	第1四半期分	○	○	○	○	○
	第2四半期分	○	○	○	○	○
	第3四半期分	○	○	○	○	○
	割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<p>(注1) 「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」を所定の時期に公表した場合には○、所定の時期に公表していない場合に×を記載 (注2) 各四半期末時点における国債及び借入金並びに政府保証債務現在高は、当該四半期終了後1ヶ月半以内に公表。 (注3) 補足として、利払い・償還財源が主として税財源により賄われる債務を整理した「国と地方の長期債務残高」との比較資料も併せて公表。 (出所) 理財局国債企画課調 (目標値の設定の根拠) 公的債務全体の現状に関する情報を所定の時期に公表し、国債管理政策の透明性の向上を図ることは、国債に係る国民の理解の向上（施策3-1-5）を図る上で重要であるため、目標値として「100.0%」を設定しました。</p>						

定性的な測定指標

[主要]政3-1-5-B-1：国債に係る国民等の理解の向上

(平成31年度目標)

積極的にウェブサイト等を通じた情報発信や広報活動に努めます。具体的には、国債関係諸資料や国債関係の懇談会等の議事要旨の公表等を行うとともに、「債務管理レポート」（日本語版・英語版）では、その時々の方策上の課題やマーケットで注目されているトピックを取り上げます。

(目標の設定の根拠)

投資家のみならず、より幅広い国民等の国債に係る理解の向上を図るためには、国債市場や国債管理政策について積極的に情報提供を行っていくことが重要であるためです。

今回廃止した測定指標とその理由

○ (旧) 測定指標政3-1-5-A-1 (国債関係の定期的な公表資料の年間公表回数)

(理由)

「日本国債ニュースレター」（英語版）に関する内容は、近年海外投資家の国債保有割合が高まる中で、海外投資家との関係強化の取組の一環としての意義が大きくなっているため、保有者層の多様化（政3-1-3）の測定指標である保有者層の多様化（政3-1-3-B-1）に含めて評価することとしました。なお、「日本国債ニュースレター」（英語版）の年間公表回数には、その実施状況を把握するため、保有者層の多様化（政3-1-3）の参考指標としました。

参考指標

○参考指標1「国債等に関する情報のウェブサイトへのアクセス件数と個人向け国債ウェブサイトへのアクセス件数の合計」

政策目標に係る予算額	平成28年度	29年度	30年度	31年度当初	平成31年度 行政事業レ ビュー番号
(項) 国債整理支出	197,910,076,083 千円	191,488,095,288 千円	186,926,477,881 千円	187,216,566,106 千円	
(事項) 公債等償還に必要な経費	187,195,377,796 千円	181,648,962,004 千円	177,239,927,324 千円	176,726,906,736 千円	
(事項) 公債利子等支払に必要な経費	10,714,698,287 千円	9,839,133,284 千円	9,686,550,557 千円	10,489,659,370 千円	
その他	23,530,196,384 千円	27,368,362,966 千円	25,919,973,104 千円	27,039,235,489 千円	
内 政府借入金入札システム(旧国庫事務電算化システム)	31,959 千円	156,750 千円	207,653 千円	161,199 千円	0013
内 国債整理基金の経理	1,179,708,052 千円	4,596,719,085 千円	3,108,300,884 千円	3,498,815,900 千円	
合計	221,440,272,467 千円	218,856,458,254 千円	212,846,450,985 千円	214,255,801,595 千円	

(注1) 「政策目標に係る予算額」の表中には、政策目標3-1に係る予算額を記載しています。

(注2) 国債整理基金特別会計における「公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費」は、その他に含まれます。

担当部局名	理財局（国債企画課、国債業務課）	政策評価実施予定時期	平成32年6月
-------	------------------	------------	---------